

# 付 託 事 件 等 審 査 結 果 報 告

令和 元 年 1 0 月 1 5 日

薩摩川内市議会総務文教委員会  
委員長 徳 永 武 次

## 1 委員会の開催日

10月2日、3日（2日間）

## 2 付託事件及び審査結果

議案第105号 決算の認定について（平成30年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち本委員会付託分

本決算においては、「支所の見直しについては、出張所が廃止され、支所の職員が激減し、周辺地域の生活環境が悪化した。また、自衛官募集に係る適齢者名簿の提出については、再三の指摘をしているが、法的な義務のない提出であることから、早くやめるべき」という反対討論と、「予算に対して十分な配慮を行い、執行されている。また、今後に向けて若干調整すべきところもあるが、本決算については、適正にかつ公平に執行されていることを認める」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立多数により認定すべきものと決定した。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- (1) 家庭教育学級については、その重要性を保護者に認識してもらうことが重要であることから、家庭と学校がしっかり連携できるような環境づくりに努め、多くの保護者が参加し、充実した家庭教育が実現できるよう取り組まれない。
- (2) 職員の派遣研修については、市職員全体の資質が高まり、若い職員が奮起することにより、本市の将来を担う人材育成につながることを期待できるため、引き続き取り組まれない。
- (3) ゴールド集落の定住促進については、交通の便等の悪化により、生活が制限される地域が出てくる可能性があることから、移定住者に対して、丁寧な説明と十分なサポート体制づくりに取り組まれない。
- (4) 地域おこし協力隊の募集に係る経費については、地域おこし協力隊員の半数以上が本市に定住しており、移定住対策としての効果が期待できることから、募集定員を充足できるような方策を検討されたい。